

IT ネットワークと市民社会

山岡 義典

Written by Yoshinori Yamokata



私がトヨタ財団にいた頃、というとすでに十数年は前のことになるが、資金助成の公募を開始してからの大きな作業は、応募用紙の請求に対応することであった。募集案内や募集要項は数枚のものであるから、何千部も印刷して幅広く多くの関係方面に配布できる。しかし、応募用紙は書き込む枚数も多く、応募する意志のある人にとつてだけ必要なものであるから、誰にでも送るとなると壮大な無駄が出る。送られてきた人も処分困るだろう。だから応募を希望する人だけが葉書で請求し、そこに事務局から郵送する、というシステムをとる。毎年千件近い請求に一人ひとりの宛名を書いて送るわけで、その作業は馬鹿にならないが、請求状況から応募者の反応が読め、応募数の想定もつく。

三年前に市民社会創造ファンドを立ち上げ、いくつかの企業が行う市民活動助成のお手伝いをするようになった。当初はトヨタ財団のときと同じように、応募用紙は印刷して希望者に郵送するシステムをとった。ある助成プログラムでは、応募案内とともに広く配布もした。ホームページの公募案内からも応募用紙をダウンロードできるようにしたが、それだけでは不慣れた人も多しと考えるだけ簡便に応募を促そうとしたからだ。しかしこの数年、どの助成プログラムも、ダウンロードした用紙で応募する割合が圧倒的に増えてきた。そして印刷して用意した多くの応募用紙が、不要になって捨てられる運命になった。

そこで今後は、どの助成プログラムも応募用紙の印刷配布を止めることにした。ではパソコンの使用が困難な人はどうするか。友人に頼んでダウンロードしてもらってもいいが、ファンドの事務局に電話やFAXをもらえばすぐにコピーして送ればよい。数もそれほど多くはないし、それで特に不利になる人もいないだろう。こうして印刷屋さんからは減ることになるが、無駄な紙の使用量が減るので環境には



やさしい。困るのは、締め切り前の応募者の反応が読めないことだ。どれだけダウンロードされ、どれだけ応募があるか予想がつかず、締め切り後の作業計画が立たない。募集のメッセージは伝わっているのか？ 締め切り日まで不安が続く。もっともこれは、あくせ

入数の動きをカウントできる仕組みをつけて丁寧に観測していけば、ある程度の予測式は立てられそうではある。

では応募用紙を入手する前の募集案内はどうか。紙媒体をやめて、すべてを電子媒体に置き換えられるか。それがなかなかそうはいかない。少なくとも今はいかない。ホームページに募集要項を掲げ、各種のメーリング・リストで案内する。すると次々に情報は循環し、輪が広がる。確かにインターネットワークによる広報効果は日に日に大きくなっている。しかし、不特定多数の人々に対する紙媒体の情報伝達力は、まだまだ圧倒的な強さをもっている。掲示板や手渡しによる情報伝達には紙による印刷物が欠かせない。ＩＴによる詳細情報につなぐためにも、紙の役割はまだ大きい。恐らく今後、紙をやめるわけにはいくまい。新聞や雑誌の広告がなくならない所以でもある。

では応募用紙をダウンロードして、活動計画などの必要事項を記載した後の応募書類自体はどうか。応募された書類の山を見るにつけ、すべてを電子媒体に置き換えられたら、どんなに楽かとも思う。もしかしたら早い時期に、置き換えられるかもしれない。しかし今は少なくともそうはいかない。さすがに手書きの応募は数少ないから、ほとんどの人にとって可能なことではあるが、応募が億劫になる人や、それを忌避する人、あるいは困難な人もまだ少なくないように思われる。応募者に差別が生ずる可能性もある。これに対してはEメール送信による応募と郵送による応募を併用する手は確かにある。しかし併用は事務局のその後の作業プロセスを、大変煩雑なものにしそうだ。いずれにせよ、その後の選考作業には紙媒体への変換が欠かせない。

紙媒体を用いない選考方法は今のところほとんど不可能に近いが、可能としてもきわめて制約が多いからだ。だから電子媒体で送られてきて、締め切り間際に集中する数百件の応募を短時日のうちにチェックし、プリントアウトし、整理してコピーしなければならず、作業としても大変である。予期せぬトラブルを引き起こすかもしれない。特別のシステムを開発すれば不可能なことではないかもしれないが、年に一度の処理のためにはコスト的にも無駄が多すぎる。応募は紙で受け付けるほうが、当面は都合がいいというわけだ。

少しマニアックな話で、助成事業の現場に興味のない人には分かりにくかったかと思うが、「市民社会」の一隅で不特定多数の人々との関係のつくり方について日々思い悩んでいる姿を紹介してみた。資金助成という行為は、今後の市民社会の発展に大きな役割をもつ。この部分が有効に機能しないと、新しい動きが活発化しない。この部分での情報技術活用は、インターネットワーク化は、世間よりも半歩遅れているかもしれない。しかも基本的には、素朴なものだ。それでも日常業務への浸透具合は、個々の場面で実に多様で、また細心の注意が必要になる。同時に、刻々と変化する状況への対応が欠かせない。

派手な議論はともかく、淡々と変わる市民社会の日常場面を見つめ続け改善し続けることの大切さを、改めて確認したかったのである。ソーシャル・キャピタルも、そのような中でこそ、豊かなものとなる。

山岡 義典

(やまおか・よしのり)

法政大学教授、日本NPOセンター副代表理事。1941年生まれ。東京大学工学部卒業、大学院で都市計画を専攻し、96年日本NPOセンターの設立とともに事務局長、常務理事として就任。NPO法人制度の実現に尽力し現在に至る。著書は、『フィランソロピーと社会』（共編著、ダイヤモンド社）、『NPO基礎講座』（編著、ぎょうせい）など。

CEL